

倉吉信用金庫は、藤田学院（山田修平理事長）が運営する鳥取短期大と、2015年4月の開学を目指す4年制の「鳥取看護大」開設に伴う鳥取県内への経済波及効果を試算した。効果

鳥取短大の経済効果を算出するのは初めてで、大学運営による消費支出効果約3億6千万円、学生・教職員に関わる消費支出効果約10億8千万円など、年間計

鳥取短大十鳥取看護大

平成 25. 9. 5

経済効果 24.7億円

倉吉信金が試算

る消費支出効果を約700万円と見積もり、年間約10億1千万円とした。

また、同学院は同市福庭の鳥取短大敷地内に鳥取看護大を併設する方針であることから、校舎建設など開学するまでの波及効果も算出。建設、建設資材の納入などがすべて地元業者の手で行われる前提で試算した場合、14年度に予定されている校舎建設に伴う直接効果は約19億4千万円、間接的な波及効果は約12億7千万円で、総額32億1千万円の効果が見込まれるとした。

庫の谷岡忠範理事長は「地域経済にとって鳥取短大の存在は不可欠で、中部圏域

発展のために看護大学は必要」と強調している。

同金庫によると、試算は県産業連関表（05年度）などをもとに実施。鳥取看護大については全学年の学生

谷岡理事長は「鳥取看護大はもちろん、鳥取短大の経済波及効果も大きい。鳥取看護大開学に向けて費用の問題が論議されているが、投資に対する経済効果は非常に大きい」と話している。

約14億6千万円とはじき出した。一方、鳥取看護大については教育・研究活動による消費支出効果が約2億7千万円、学生や教職員とその家族の消費支出効果が7億3千万円、オープンキャンパスなど来学者などに関わ